

2024 年度

愛知国際会議展示場株式会社（AICEC）の取組状況（事業報告）

本資料は、愛知国際会議展示場株式会社（AICEC）が作成した 2024 年度の愛知県国際展示場コンセッションの取組状況についての報告に、愛知県としての分析・評価等を追加したものです。

1. 事業概要

①愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）の概要

愛知県は、製造業を中心とした世界有数の産業集積地であり、国際空港や高規格道路網などの充実した交通インフラを誇ります。Aichi Sky Expo（ASE）は、その特性を活かし、展示会を通じた新たな交流を促進し、新産業の創出や既存産業の発展を支えています。また、国内外からの集客による「産業首都あいち」の新たな交流・イノベーション拠点としての役割を担っています。



Aichi Sky Expo

ASE は 6 つの展示ホール、18 室の会議室、約 36,000 m²の屋外多目的利用地、3,447 台の駐車場を備えた大規模施設です。その特長は、国内初の国際空港直結型の展示場であること、国内最大級の展示面積 60,000 m²を有すること、国内唯一の常設保税展示場であることなどが挙げられます。

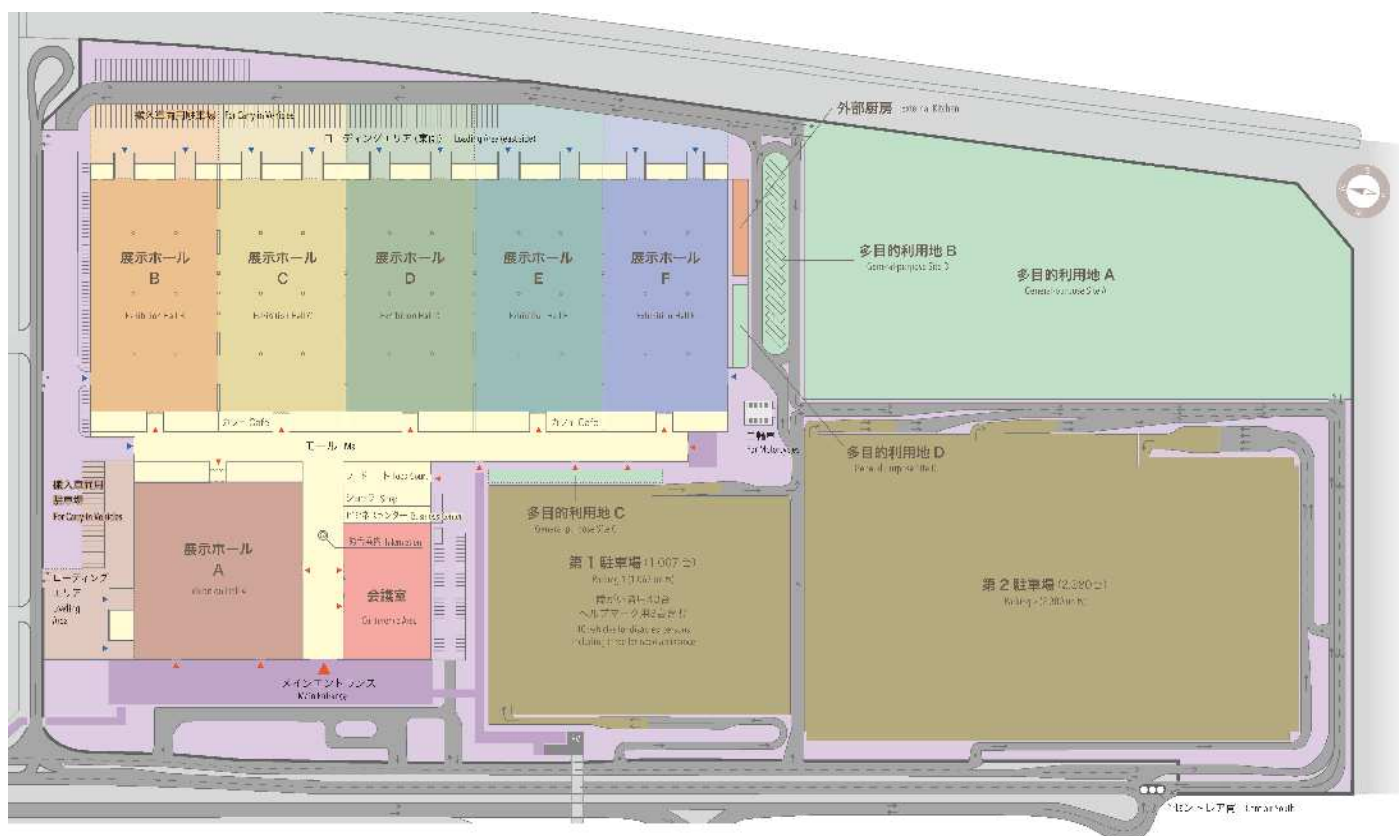
②Aichi Sky Expo の施設運営

ASE の運営は、コンセッション方式^{*1}を採用しており、フランスの企業 GL events SA（GL イベント）と前田建設工業株式会社が共同で設立した愛知国際会議展示場株式会社（AICEC）が運営を担っています。GL イベントは世界規模のコンベンションセンター運営会社であり、国際会議場や国際展示場、レセプション会場、多目的施設など世界 57 のイベント施設を運営しています。一方、前田建設工業株式会社は、日本のコンセッション事業の先駆的企業であり、ASE へのアクセス道路を含む愛知県内 8 つの有料道路のコンセッション事業や、愛知国際アリーナ（IG アリーナ）の運営にも関わっています。

このコンセッション方式により、民間事業者の創意工夫を活かしながら、低コストで高品質なサービス水準の提供を実現しています。その結果、県内企業・県民・利用者の利便性向上、運営に当たる民間事業者の収益確保、行政負担の軽減といった「三方良し」の仕組みができています。

また、多目的利用地 A のコンセッション方式に基づく運営期間が 2024 年 3 月末で終了しましたが、指定管理者制度^{*2}の活用により 2024 年 4 月以降も AICEC が管理を継続することとなりました。この措置によって、AICEC の収益源の確保と、施設利用者の利便性維持が図られています。

<Aichi Sky Expo 施設配置図>



③関係機関との連携

中部国際空港やその周辺エリアにおいては、愛知県と常滑市により「あいち・とこなめスーパーシティ構想」の実現に向けた取組が行われています。この構想は、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることでイノベーション創出の拠点化を進めることを目指すものです。この構想の中核を担う拠点の一つである ASE の運営事業者として、AICEC は、本コンセッション事業を通じて、引き続き「あいち・とこなめスーパーシティ構想」実現に向けて積極的に寄与していきます。

2. 利用実績

2024 年度の利用状況について、展示ホールの延べ利用面積は約 540 万㎡、稼働率は 27.4% となり目標稼働率としていた 25% を上回りました。展示ホールの稼働に伴い、会議室利用も昨年度より大幅に上回る結果となりました。また屋外多目的利用地の利用面積も約 163 万㎡となり、大幅に増加しました。

催事件数は、会議室・多目的利用地利用含めて 131 件となりました。2024 年度におけるイベント種別ごとの利用状況等は以下のとおりです。

①イベント種別ごとの利用状況

1) B to B イベント

2024 年度は、「愛知発 スマート未来都市の実現へ」をテーマとした産業展示会「AXIA EXPO 2024」、中部地区初開催となる食の展示会「FOOD STYLE Chubu」、自動車技術や産業振興に資する人材を育成する産学官民のものづくりコンテスト「学生フォーミュラ日本大会 2024」など新しい催事が開催され、利用面積は約 104 万㎡（前年比 118%）となっています。今後は、新規に開催された催事が 2025 年以降も継続して開催されるよう営業活動に努めてまいります。

また、11月に開催された「技能五輪大会・全国アビリンピック」については、2028年に開催する技能五輪国際大会（65以上の国や地域が参加する国際大会）の会場が、ASEに決定したことを受けて、多くの観客が集まりました。



FOOD STYLE Chubu



学生フォーミュラ日本大会 2024

2) 企業イベント

愛知県内の企業による入社式、全社員及び会員が参加する決起集会や運動会、懇親会など大規模会場の特徴を活かした参加型の催事が開催されました。周辺ホテルや飲食店、観光施設との連携を活かしてMICE（企業会議や展示会などのビジネスイベント）の会場としての認知強化を推進しています。

3) B to C イベント

2024年度は、「Fantasy on Ice 2024」や「ディズニー・オン・アイス 2024」など新規催事が9件増加し、利用面積は約88万㎡（前年比182%）となりました。

「ディズニー・オン・アイス 2024」については、2025年の開催も決定しており、2026年以降の定着が今後の課題となります。昨年度に引き続き、名古屋鉄道株式会社や愛知道路コンセッション株式会社（ARC）と連携した催事の告知・宣伝支援策に加え、地域と連携した支援策を拡充させていき、新規催事のリピート開催と新規誘致営業に繋げていきます。

4) ライブイベント

名古屋市総合体育館（日本ガイシホール）の改修工事に伴う休館により、ASEがライブイベントの受け皿となった影響により、利用面積は約258万㎡（前年比208%）となりました。

屋外多目的利用地Aにおいては、スキマスイッチのデビュー20周年を記念した「スキマフェス」が7月に開催されました。同イベントでは、屋外のライブイベントの実施に合わせて、展示ホールを物販、飲食スペースやライブビューイング会場として開放し、空調環境が整った屋内で来場者の熱中症対策を行うなど、ASEならではの屋外イベントの好事例となりました。

5) その他のイベント(ゲームイベント、会議、スポーツ及び試験)

その他のイベントでは、歴史ある医学系の国内学術集会「第124回日本外科学会定期学術集会」が、全館を利用して開催されました。

また2026年にASEも会場として開催される「第20回アジア競技大会」の競技種目であるeSportsイベント「ASIA esports EXPO」が、県内企業を中心とした企業で構成される実行委員会主催で開催されました。

②催事件数

ASE で 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの期間に催された催事件数は 131 件となり、前年度に比べて 41 件増加しました。

・ イベント種別ごとの内訳 （会議室・多目的利用地の利用を含む）

催事名	件数		前年比	構成比
	2023 年度	2024 年度		
1) ライブイベント	28 件	55 件	196%	42%
2) 企業イベント	19 件	30 件	158%	23%
3) B to C イベント	11 件	19 件	173%	15%
4) ゲームイベント	5 件	7 件	140%	5%
5) 会議	14 件	7 件	50%	5%
6) B to B イベント	8 件	6 件	75%	5%
7) スポーツ	2 件	4 件	200%	3%
8) 試験	3 件	3 件	100%	2%

③主要な催事

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの期間に催された来場者数の多い催事は、次のとおりです。

開催時期	催事名	来場者数 (人)
11 月	FIELDSTYLE EXPO	50,000
5月	FIELDSTYLE JAPAN	49,000
7月	ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024	46,405
4月	第3回名古屋モーターサイクルショー	40,535
11 月	あいち技能五輪・アビリンピック 2024	40,496
7月	スキマフェス	40,094
7月	ディズニー・オン・アイス 2024	38,000
8月	なにわ男子 LIVE TOUR 2024 ‘+Alpha’	35,368
12 月	Number_i LIVE TOUR 2024	32,800
4月	WEST. 10th Anniversary LIVE TOUR AWARD	32,450
7月	人とするまのテクノロジー展 2024 NAGOYA	29,852



ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024



スキマフェス

④展示ホール稼働率

2024 年度の展示ホール稼働率は 27.4%となり、前年度の 15.7%から大幅に増加しました。

この増加は、アフターコロナによるイベント関連産業の需要回復、オンラインまたはハイブリッド開催からリアル開催への回帰により、新規を含む催事件数が増加したことに加え、日本ガイシホールの改修による休館の影響により、ライブ・コンサートの利用が増えたことが主要因となっています。

年間の稼働率（％）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
33.4%	21.3%	21.7%	42.3%	20.6%	27.2%	28.3%	48.2%	27.9%	18.9%	21.1%	18.1%	27.4%

⑤来場者数

2024 年度の来場者数は約 1,360 千人となり、前年度の 664 千人と比較して、倍以上に増加しました。

7 月は平日に「ROBOT TECHNOLOGY JAPAN 2024」などの BtoB イベント、週末には「スキマフェス」や「ディズニー・オン・アイス 2024」などコンサート・BtoC イベントが開催されたことにより、2024 年度の中で最多となる 197 千名の来場者数となりました。

年間の来場者数（千人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
101	109	70	197	117	96	148	131	115	109	110	57	1,360

3. 収支実績

本コンセッション事業に関する 2024 年度の営業収益は合計 1,343 百万円となりました。内訳は展示ホール、会議室、多目的利用地、備品等の利用料金収入合計が 1,135 百万円、駐車場の利用料金が 164 百万円、飲食収入が 39 百万円、その他サービスの収入合計が 5 百万円となっています。

一方、営業費用の合計は 959 百万円でした。内訳は施設維持管理費 460 百万円、各種活動費 26 百万円、一般管理費等 357 百万円、駐車場関連費 16 百万円、飲食関連費 12 百万円、減価償却費 77 百万円、その他追加サービス 11 百万円となっております。

これらの結果、本コンセッション事業に関する営業損益は 384 百万円の黒字となりました。

大幅な増収増益となったことからプロフィット・シェアリング支払金^{※3}が発生し、県に対して 164 百万円を概算額として納付いたしました。

また、コンセッション事業以外の収益として、指定管理者としての多目的利用地 A の収益と任意事業の収益があり、その内訳は、指定管理者としての多目的利用地 A の収益 37 百万円（収入 73 百万円、支出 36 百万円）、任意事業の収益 26 百万円（収入 29 百万円、支出 3 百万円）でした。

年間の収支実績（単位：百万円・税抜）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
営業収益	112	97	78	192	96	101	133	204	103	75	67	85	1,343
営業費用	68	66	64	92	77	94	73	67	113	73	81	91	959
営業損益	44	31	14	100	19	7	60	137	-10	2	-14	-6	384

注）表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

【愛知県による分析・評価】

第2期中期※が始まる2024年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却して催事関連産業の需要が回復する中で、催事開催件数が大きく増加したことから、目標稼働率である25%を超えた年となりました。

特に、コンサート・ライブイベントは、日本ガイシホールが改修によりASEで催事を開催する需要が高まり、開催件数が前年比27件増の55件と大きく増加しました。

一方、会議については開催件数が半減する等、イベント種別毎では開催件数が大きく変動しました。

収支については、上記のような催事開催件数の増加に伴う利用面積の増加に加えて、主に割引制度の見直しに伴う面積単価の向上により利用料金収入が大幅に伸長しました。更に、附帯事業である駐車場利用料金収入や飲食収入の増加により、営業収益が前年比562百万円増の1,343百万円となりました。

営業費用については、業務効率化と経費抑制に努め、施設維持管理費と一般管理費の合計額を前年比195百万円増に抑えたこともあり、959百万円となりました。

これらにより、本コンセッション事業としての営業損益は384百万円の黒字となっています。

なお、期中において大幅な増収増益となったことからプロフィット・シェアリング支払金の該当要件を満たすこととなり、県はAICECから164百万円の支払金を受けることとなりました。

目標稼働率を達成し、継続的に黒字を維持していることに加え、プロフィット・シェアリング支払金により利益を県に還元するなど事業は順調に推移しており、高い評価ができると考えています。

※ 第2期中期

AICECによる運営権が設定された15年間を5年ごとに分けたうちの2期目となる、2024.4.1～2029.3.31までの期間。

4. 業務別の主な取組内容

ASEの運営業務は①統括マネジメント業務、②施設維持管理運営業務、③附帯事業運営業務、④官民連携による需要創造推進業務に大別されます。また独自の事業として、⑤任意事業を実施しています。

各業務の概要と2024年度の取組状況は以下のとおりです。

①統括マネジメント業務

事業計画の策定を始めとした年度計画管理、また、これらに関連するモニタリングを実施しました。経理業務として、予算管理や財務諸表等の作成と報告、総務業務としてレポート管理や台帳管理、その他連絡会議や協議会等の開催のための各種調整・準備を実施しました。レポート管理においてはセルフモニタリング業務※⁴を総括し、年度管理計画書を始めとしたASEの運営の全体管理に関する各種文書の作成や取り纏め、各部門のレポート提出管理等を行いました。また、研修を含む人事関連業務の管理、会社法関係書類の管理、契約関連書類の管理、社内全体への情報共有や、部門間の調整といった業務も実施しました。これらの業務の実施を通じて、ASEの運営に関する全体管理が円滑に行われました。

②施設維持管理運営業務

1) マーケティング・プロモーション業務

昨年度に続き、より多くの来場者を呼び込むために、ホームページや公式 SNS アカウントを活用し、最新の催事情報や見どころ、催しの様子を積極的に発信し、関心を持ってもらう機会を増やしました。

まず、情報が多すぎて見つけにくい、サイトの動線が分かりづらいといった課題を解決するため、ウェブサイトの主催者ページを全面的にリニューアルし、よりスムーズに情報を取得できるよう、デザインや構成を改善しました。

次に全国のイベント担当者や企画会社が集まる「イベント総合 EXPO」に出展し、イベントを検討している主催者や企画・運営会社の担当者に向けて、具体的な提案や営業活動のサポートを行いました。

さらに、MICE 需要の回復が進む中、アジア太平洋地域の MICE を紹介する専門誌「TTGmice.com」を活用し、オンライン広告を掲載しました。同サイト内に広告バナーを設置するとともに、LinkedIn や Facebook にも記事を投稿し、広く情報を届けました。

2024 年度に開業 5 周年を迎え、愛知県知事や常滑市長、主要な BtoB イベント主催者 3 社、ホテル 1 社より寄稿・祝辞をいただき、記念記事を「見本市展示会通信」に掲載しました。

加えて、「MICE Japan」1 月号には社長の年頭所感が掲載され、同号の表紙も飾りました。

2) 誘致・営業業務

ASE の継続利用を促進するため、以下のように、ターゲットとなる主催者や催事に向けて、誘致営業に取り組んでいます。

愛知県の産業を活性化する展示会の誘致については、工作機械、航空機など、中部地域の産業基盤を活かすことができる産業の展示会を中心にアプローチしました。また、愛知県との連携により、出展者や来場者の集客支援や官民連携による補助制度の情報を提供することで、ASE で催事を開催するメリットを具体的に示しました。その結果、2025 年度には農業や観光をテーマとした新たな展示会の開催を予定しています。今後も、中部地域の産業の発展につながる展示会の誘致に注力していきます。

ASE ならではの設備を活用した催事の誘致営業にも積極的に取り組んでいます。屋外多目的利用地では、展示ホールとの併用による屋外イベントの熱中症対策や、レーシングカーを用いた競技会（学生フォーミュラ日本大会 2024）、製品発表会・試乗イベントの提案を行いました。さらに、ホテル厨房並みの設備を備えた外部厨房^{※5}を活かし、企業イベント主催者に向けて、厨房を活用したパーティプランを提案しています。

海外の MICE イベント誘致にも力を入れています。グローバルホテルチェーンの顧客データを活用し、海外の MICE 開催を検討する顧客向けに ASE の施設や周辺地域の魅力を紹介するプレゼンテーションを実施しました。

また、韓国の展示場・催事主催者である KINTEX と連携し、ASE での催事開催や、企業の出展促進に向けた営業活動を展開しています。現在は、KINTEX 主催の美容・食品をテーマとする展示会の誘致に向け、調整を進めています。加えて、アジアで開催される航空機関連イベントや各都市を巡回する催事の主催者ともコンタクトを取り、誘致営業にも取り組んでいます。国内外の商談会にも積極的に参加し、「Japan MICE EXPO（大阪）」や「AIME（メルボルン）」、「UFI アジア太平洋カンファレンス（メルボルン）」など MICE 商談会にも参加しました。

3) 予約管理・利用許可・利用料金徴収等業務及び催事開催支援業務

予約管理・利用許可・利用料金徴収等業務を規程に基づき適正に実施いたしました。

また、利用料金の割引制度を改訂し、初回利用や早期申請に対する割引を設定することで新規主催者による利用を促進するとともに、継続利用の促進や閑散期である1-2月の新しい催事の誘致のための割引制度を継続しています。

4) 施設維持管理業務

建築物保守管理業務、設備保守管理業務、備品等保守管理業務、外構施設保守管理業務、警備業務、衛生管理・清掃業務、総合案内業務を年間業務工程計画表や各種催事の開催予定に沿って実施しました。

2024年度は効率的かつ効果的な業務実施のため、GL イベントスグループのノウハウを取り入れた業務の見直しとアクションプランの作成・実行に取り組みました。

アクションプランで設定した活動の一環として、催事による施設利用がない日は、施設運営に影響のないエリアの照明を削減するなど、省エネへの取組を行いました。また、催事開催時においても、施設利用者に支障が出ない範囲で空調運転を効率的に行うため、共用部空調の温度調整や冬季ホール内でのシーリングファンの運用を主催者へ促すなど、電気使用量の抑制を行っております。

5) 渋滞対策、防災・災害対策等

・渋滞対策

催事開催時には多くの搬入車両や来場者車両が集中し、周辺道路も含めた混雑や渋滞の発生及び中部国際空港の旅客の利用者への影響が懸念されることから、催事の開催状況に応じた渋滞対策に取り組んでいます。

周辺道路の混雑対策としては、駐車場の入出庫の迅速化を実現し、車が滞留することを防ぐため、催事の種別や来場者の特性を踏まえた誘導の調整や路上対策の強化を行いました。

さらに広域な混雑・渋滞対策として、関係交通機関との情報共有・連携にも注力しています。その一環として、名古屋鉄道株式会社に催事開催時における時間別来場者数の想定を共有することで、必要に応じて増便・増結等の柔軟な対応がされました。加えて、大型催事実施の際は、愛知県・中部空港警察・愛知道路コンセッション株式会社・中部国際空港株式会社とも調整し、事前に当日の道路利用状況を想定、共有することで、個別の催事に応じた対応を可能にしています。

また、主催者とも事前の協議・調整を密に行い、車両誘導計画の策定や交通誘導員の適正配置といったご協力をお願いすることで、更なる利便性の向上と渋滞の解消に取り組んでいます。

・防災・災害対策

危機対応マニュアル・緊急対応フロー等を更新し、AICEC社員のみならず協力企業等の関係者への一層の浸透を図るため、常滑消防署の指導を仰ぎながら年2回の防災訓練を適切に実施しています。

また、今後起こりうる大規模災害を想定し、中部国際空港株式会社との連携や合同訓練等を視野に調整を進めるとともに、実際の災害時の対策・対応を視野に入れた防災訓練の実施や計画等の見直しを適宜行っています。

・催事開催に伴う危機管理

催事開催に伴う危機管理マニュアルに基づき、AICEC社内に設置するリスク評価部会（関係部門の長で構成）において組織横断的なリスクの評価や対策を検討し、リスクの分類・種別分類、収集すべき情報を整理して対応を行っています。また、必要に応じて愛知県や関係機関との情報共有・調整を行っています。

③附帯事業運営業務

附帯事業運営業務として、駐車場運営、飲食・売店等利用者利便施設の運営、総合保税地域の機能を活用した展示会支援を実施しており、2024年度は以下のとおり実施しました。

1) 駐車場運営

駐車場の利用実績は下表のとおりです。昨年度比で約2倍の台数の駐車場利用がありました。

年間の駐車台数（千台）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
13	16	14	42	17	19	19	19	21	16	19	14	229

駐車場の運営や周辺交通対策については、中部国際空港株式会社を始めとする周辺事業者及び所轄警察署と適宜情報共有・協議の場を持ち、連携して対応にあたりました。

2) 飲食・売店等利用者利便施設の運営

催事への来場者に快適にお過ごしいただけるよう、催事開催日には、フードコートや売店のほか、コピーや宅配便発送の窓口となるビジネスセンターを営業しました。また、来場者のニーズに対応し、一層の利便性向上を図るため、2024年度はフードコートの券売機や共用部のレストスペースを追加しました。

3) 総合保税地域の機能を活用した展示会支援

2024年度においては総合保税地域の機能を活用した催事はありませんでした。今後も利用促進に向けた取組を進めていきます。

④官民連携による需要創造推進業務

官民連携による需要創造推進業務は、地域プロモーション事業、催事開催支援事業、展示会等の企画・開催事業、会議等開催事業を実施することとしており、いずれも、愛知県とAICECで構成する官民連携組織「Aichi Sky Expo 活性化推進機構」として実施しました。

また、新たな催事誘致につなげるために、MICEが開催される地域の周辺エリアのグルメ、アクセスといった魅力を重視する主催者の声に応えるべく、所在地である常滑市と催事の開催情報を共有し、ステークホルダーとともに来場者に向けたサービス内容の検討を行いました。

その結果、常滑市の事業として、特定催事開催時に、常滑駅とASEを結ぶ無料シャトルバスの運行や、市内飲食店で使える食べ歩き・飲み歩きクーポンの配布が実施されました。他にも名古屋鉄道株式会社と連携したアクセス支援や、空港レストランでの割引サービスなどを試行し、来年度以降の来場者向けサービスの充実につなげることができました。

1) 地域プロモーション事業

地場産業の活性化及び地域の産業界の展示場への参画意識の醸成を目的として、大規模催事や来場者が多い催事の開催時に県産品PRコーナーを設置しました。また、日本国内、台湾及び韓国に向けてデジタル広告を配信し、ASE及びMICE開催地として空港島周辺の魅力をPRしました。

2) 催事開催支援事業

国際的な催事や全国的な産業見本市等の県内への誘致を通じ、展示会産業の活性化を図ることを目的として、9件の催事に対し来場者向けシャトルバスの運行費用や会場利用料金の補助を行いました。そのほか、主催者向けWEBサイト「Welcome Support」の整備や、近隣ホテルや自治体の持つスペースにおけるASE開催催事の周知、空港レストランでの特典、といった主催者支援を行いました。

3) 会議等開催事業

地域をあげた催事の受入体制を整えるため、2024年6月にAichi Sky Expo 需要創造会議^{※6}の受入体制充実PTを開催し、地元の観光関連団体や宿泊施設、空港、鉄道会社等に加え、ターゲットとなる催事の主催者にも参加いただきました。PTでは、催事に関する情報を共有したうえで、来場者向けの鉄道広告の提供、空港レストランでの特典、高速道路PAや自治体の持つスペースでの催事広報など、地域として主催者を支援する枠組みの構築に取り組みました。

⑤任意事業

施設運営を実施する中で、利用者の利便性を高めるために必要と考えられるサービスの提供等のため、要求水準として求められている業務に加え、AICECの責任と費用の下、自らの提案に基づく事業（任意事業）を実施しています。事業の内容はケータリングサービスの提供や備品レンタル、清掃・警備の手配等多岐にわたり、適宜見直し、追加等を行っています。

【愛知県による分析・評価】

2024年度には、以下の取組が行われており、適切に業務を実施していると評価できます。

〈施設維持管理運営業務〉

「スキマフェス」や「学生フォーミュラ日本大会 2024」など、当施設の強みである多目的利用地と隣接のホールを組み合わせ、快適性を確保した催事の誘致・開催を行いました。また、本施設を継続的に利用していただくための継続利用割引や冬季の閑散期での利用を促すための閑散期割引といった利用料金割引制度を実施しました。

ウェブサイトの主催ページについては、「情報が多すぎて見つけにくい」、「サイトの動線が分かりづらい」といった課題を解決するため、全面的なリニューアルを実施し、よりスムーズに情報を取得できるよう、デザインや構成の改善を行いました。

加えて、施設情報や愛知県の観光情報のホームページやSNSでの積極的な発信や、催事開催時の混雑や渋滞を防ぐための駐車場の誘導や交通機関と連携、中・長期修繕計画に基づいた、改修、修繕工事の計画的な実施による施設環境の整備を行いました。

〈附帯事業運営業務〉

来場者のニーズに合わせて自動販売機を増設のうえ販売品目を拡充しました。

〈官民連携による需要創造推進業務〉

官民連携組織「Aichi Sky Expo 活性化推進機構」を通じたシャトルバス運行費用や会場利用料金の補助など、主催者への支援を行いました。

常滑市と連携した来場者向けサービスの実施や、「Aichi Sky Expo 需要創造会議 受入体制充実PT」の開催など、周辺地域を巻き込んだ官民連携による需要創造を推進しました。

5. ガバナンスへの積極的な取組

①本コンセッション事業のガバナンス体制

本コンセッション事業のガバナンスの維持を図るため、AICEC は、月、四半期、年の単位ごとに各業務の進捗状況等に関するセルフモニタリングを行い、さらに愛知県によるモニタリングを受けています。

こうした取組に加え、愛知県と AICEC の情報共有や協議、合意形成を円滑化し、本コンセッション事業を安定的に継続するため、内部・外部にわたる複層的なガバナンス体制が構築されていることは、本コンセッション事業の大きな特長となっています。

愛知県と AICEC の当事者間における内部統制の仕組みとしては、月に 1 回程度開催の連絡会議、半期に 1 回程度開催の業務報告会、不定期（年に 1 回以上）開催の協議会といった複層的な会議体が設置されています。会議体の最上位にあたる協議会は愛知県、AICEC のトップレベルの責任者が参加しています。

また、外部統制の仕組みとしては、有識者による第三者機関が設置され、中立的・専門的な視点から愛知県と AICEC の協議促進、相互信頼の構築・回復を図るための助言等を受けることとしています。

さらに、内部統制・外部統制の中間的な機能として、ファシリテーターが設置されており、ガバナンスの強化・確保を確実にするための各種ファシリテーション（調整）を受けることができます。

【内部統制としての複層的な会議体】

会議名	参加者	開催頻度
協議会	県・運営権者（AICEC）の最高責任者	不定期（年1回以上）
業務報告会	県・運営権者（AICEC）の事業責任者	半期に1回程度
連絡会議	県・運営権者（AICEC）の業務責任者	月1回程度

②2024 年度の取組状況

2024 年度においては、連絡会議を毎月 1 回開催するとともに、業務報告会と協議会を各 2 回開催し、維持管理・運営を始めとした各業務の実施状況や課題について議論しました。

また、第三者機関による愛知県と AICEC に対するヒアリングは 8 月に 1 回開催されました。

ヒアリングにおいては、AICEC から 2023 年度の取組状況や営業報告と 2024 年度の行動計画について説明し、第三者機関の各構成員から意見や助言をいただきました。

【愛知県による分析・評価】

ガバナンスに関する取組については、年間を通じて適切に行われています。

2024 年度中に、モニタリング基本計画に基づき 1 件の注意※を行っておりますが、注意への対応は適切に実施されております。なお、注意より重い是正措置である是正指導並びに是正勧告に該当する事案はありませんでした。

※ 要求水準書等に規定する水準及び仕様を満たしていないと判断される事象が発生する恐れがある場合、文書により運営権者に対して当該業務の是正を行うように注意するもの。

【愛知県による年間総評】

2024 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、国内外問わず人の往来が活発になりました。催事や展示会においても、オンライン開催に代わって現地で実施する需要が高まり、前向きな動きが見られました。ASE もその恩恵を受け、これまでの営業活動や誘致活動の成果が現れ、多くの対面式の催事や展示会が開催されました。これにより、人々の交流の場として重要な役割を果たしました。

展示場の稼働率も大きく改善し、目標稼働率である 25%を超えることとなり、大幅な増収増益を達成しました。

また、常滑市や地元の関係団体・事業者との連携を強化し、地域全体で催事を受け入れる体制の整備を続けています。

今後の取組としては、新規催事、特に産業展示会の誘致を引き続き行うことに加え、これまで誘致した催事の継続開催や、開催予定の催事の成功を確実にすることが必要です。また、官民連携による新たな催事の企画・開催を通じて、さらなる利用促進を図っていくことが期待されます。

【総合評価】

「概ね期待どおりの水準で施設運営がなされている。」（「愛知県指定管理者制度ガイドライン」で示された評価基準（4段階評価）のうち2番目に高い評価に相当。）

＜用語の意味＞

※1 コンセッション方式

利用者から利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の「運営権」を民間事業者に設定する方式。ここでいう「運営権」は、わが国の場合には、PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に規定される「公共施設等運営権」がそれに該当する。「運営権」は、民間事業者が支払う運営権対価との引き換えにより、民間事業者に設定される。民間事業者による自由度の高い事業運営を可能とすることで、民間事業者の創意工夫が生かされ、既存インフラの価値が高まり、利用促進が図られることにより、公共施設等の管理者等、民間事業者、利用者の三者にとってそれぞれ有益なものとなることが期待される。

※2 指定管理者制度

指定管理者制度は地方自治法に基づく制度で、地方公共団体が指定する法人その他の団体（指定管理者）に、地方公共団体に代わって公の施設の管理を代行させることで、多様化・高度化する市民ニーズへの効率的・効果的な対応を図り、市民サービスの向上、行政コストの縮減を図ることを目的としたもの。指定管理者は、行政処分である使用許可を地方公共団体に代わって行うことができ、地方公共団体は、設置者としての責任を果たす立場から指定管理者を監督することとなる。

なお、Aichi Sky Expo は、その運営についてはコンセッション方式が採用される一方で、行政処分である使用許可については指定管理者制度に基づいて行われており、コンセッション方式と指定管理者制度の併用により施設の維持管理・運営が実施されている。そうした中、多目的利用地 A については、コンセッション方式に基づく運営期間の終期を 2024 年 3 月末に迎えることとなり、2024 年 4 月 1 日以降は、指定管理者制度に基づいて、施設の維持管理・運営が実施されることとなった。

※3 プロフィット・シェアリング支払金

各年度の実収入が県と運営権者（AICEC）で合意した同年度の目標収入を上回る場合については、差異が 15% の範囲内であれば運営権者に帰属、それを超える分については県に帰属させる制度において発生した県帰属分。

なお、15% の範囲を超えた場合の県に帰属する額の算定においては、収支計画を超えて生じる費用の増加分については、県と運営権者との合意のうえで設定した算式に従ってこれを減ずるものとしている。

※4 セルフモニタリング業務

AICEC が実施する Aichi Sky Expo の施設運営について、コンセッション実施契約において定められている要求水準を充足しているか、AICEC が自身により振り返り、実績の評価を行うこと。セルフモニタリングの結果は定期的に県に報告される。

※5 外部厨房

展示場本館横に特設された厨房施設で、食品衛生の国際基準である HACCP 方式を参考に調理の動線を考慮し、日本最大級の約 375 m² に、ホテル厨房並みの充実した業務用設備が設置されている（食品営業許可証、菓子製造業許可証を完備）。

※6 Aichi Sky Expo 需要創造会議

地域を挙げた Aichi Sky Expo の需要の創造に向けて、Aichi Sky Expo を活用した展示会産業の活性化の戦略や Aichi Sky Expo の受入体制の充実に関する意見・情報交換や連携・協力の強化を図るための会議体。座長を愛知県観光コンベンション局長、座長代理を AICEC 代表取締役が務め、地域の経済・労働団体や交通関係事業者、観光関係団体等により構成される。